

部局名	産業経済部
課室名	農業振興課

予算	款	項	目	決算書
	6	2	1	158 頁

目 名
畜産業振興費

事務事業名称
経営基盤強化対策事業

1. 概要

目的	生産基盤確立と意欲と所得の向上	対象	畜産農家
事業概要	<p>○低コスト肉用牛大規模経営体育成事業・・・肉用牛増頭3か年計画に基づき、より効率的で省力的な経営を目指し、生産規模を拡大する農家の施設並びに機械整備に対し助成し、さらに、50頭規模以上への増頭意向を示す農家が年5頭以上増頭を図る場合、導入経費を助成し生産基盤の確立を図った</p> <p>【機械整備】 畜舎(480㎡)、畜舎改築(1,008㎡)、扇風機(20台)、スタクション(30頭)、増頭導入 5 頭</p>		
	<p>○畜産経営基盤強化事業・・・国及び県の補助事業に該当するものを除き、畜産農家又は営農集団に、施設の新築、改造及び増築、家畜排せつ物処理施設の設置及び機械導入並びに飼料生産用機械導入に要する経費を支援した 【事業内訳】 施設整備(7施設)、機械整備(6件)</p>		
	<p>○畜産経営緊急安定対策事業・・・口蹄疫の影響による市場価格下落に伴う価格差(差額1/4)を支援し農家の生産意欲向上に努めた 8月市場分(143頭)、9月市場分(131頭)、乳牛8月市場分(1頭)</p>		
	<p>○乳用牛保留事業・・・乳用牛を自家保留し初妊牛から経産牛に至るまでの飼育管理経費の一部を助成 [事業費] 78頭</p>		
	<p>○一般事務事業・・・事業推進に必要な経費</p>		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	低コスト肉用牛大規模経営体育成事業	対象者(3戸) 負担金補助及び交付金	6,048	6,048	4,032			2,016	3
臨時	畜産経営基盤強化事業	施設7件 機械整備6件 負担金補助及び交付金	3,300	3,235				3,235	3
臨時	畜産経営緊急安定対策事業	3市場(275頭) 負担金補助及び交付金	1,406	1,405				1,405	2
経常	乳用牛保留事業	対象牛(78頭) 負担金補助及び交付金	3,900	3,900				3,900	3
経常	一般事務事業	事業推進に伴う経費 需用費	151	150				150	3
計			14,805	14,738	4,032	0	0	10,706	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生産基盤の改善・強化		目標年度	H27				指標の設定理由			
	数値	—			生産基盤や経営基盤の強化に努め、生産額と経営の安定							
活動指標	指標	a	肉用牛平均飼養頭数	b	乳用牛平均乳量	c		d				
	数値	目標	10頭	目標	8,000kg	目標		目標				

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
生産基盤の改善・強化		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 肉用牛平均飼養頭数	頭	7.3 頭	7.5 頭	8.1 頭
		73.0 %	75.0 %	81.0 %
b 乳用牛平均乳量	kg		6,999 kg	7,390 kg
			87.4 %	92.4 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
飼養農家戸数の減少に加え頭数の減少も大きい
対応（改善点等）
今後は個々の経営基盤の強化を図り経営の安定化に努める

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

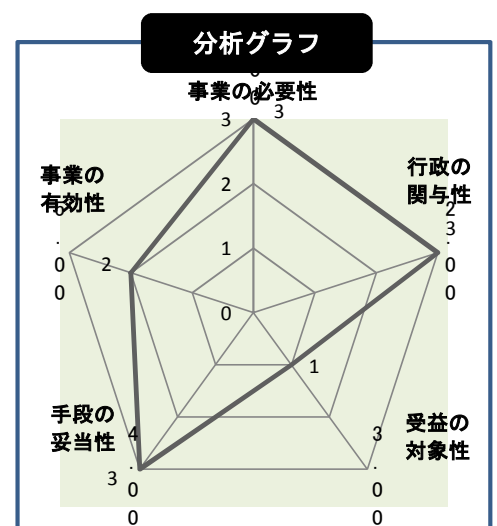
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		37,329	11,881	14,738	11,878
うち経常経費		2,650	3,900	4,050	4,000
財源内訳	国費	3,857			
	県費	3,264	3,370	4,032	666
	市債				
	その他				
	一般財源	30,208	8,511	10,706	11,212
うち経常		2,650	3,900	4,050	4,000
事業費に係る人件費		16,980	16,640	16,818	16,942

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
基盤強化を継続していく

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 枝肉価格や子牛価格が下落する中で、農家の経営は不安定であり、今後も基盤強化に取り組む
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県との連携により事業の展開を行う
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 新規就農や集落営農組織等に畜産業の取り組みを推進する
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 個々の経営に状況を把握し事業の推進を行う
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 個々の経営規模も徐々に拡大傾向にある



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づき事業の推進を図ること